

FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.506

2024年9月30日号



EUの「AI」協定、100社以上が参加
マイクロソフト、グーグルなどが署名

EU産乳製品への反補助金調査は不当
欧州委が中国をWTO提訴

マイクロソフトがクラウドで競争法違反
グーグルがEUに苦情

アイルランド当局
EUデータ保護規則違反でメタに制裁

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

EUの「AI」協定、100社以上が参加	3
EU産乳製品への反補助金調査は不当、欧州委が中国をWTO提訴	3
マイクロソフトがクラウドで競争法違反、グーグルがEUに苦情	4
アイルランド当局、EUデータ保護規則違反でメタに制裁	4
UAE通信企業によるオランダ社買収、欧州委が条件付きで承認	4
スイスコムのボーダフォン伊子会社買収、EUが承認	5
デリバティブめぐりカルテルか、欧州委が立ち入り調査	5
ユーロ圏景況感、9月は悪化	5
ユーロ圏労働コスト、4～6月期は4.7%上昇	5
ユーロ圏建設業生産高、7月は2.2%減	5

西欧

化学大手BASFが組織再編へ、農薬はIPO	6
鉄道システムの伊メルメック、日立から取得の独事業を開発拠点に	6
ユニクレディットがコメルツ銀行株を買い増し	7
BNPパリバがHSBCの独個人顧客事業を買収	7
パワーセル、伊造船大手から大型受注	7

東欧・ロシア・その他

ノキアンタイヤのルーマニア工場が完成、来年から量産開始	8
アゼルバイジャンSOCARと英BP、提携継続・強化で覚書	8
クロアチアENNA、エネ部門に6.7億ユーロ投資	9
フランスとスロベニアが原子力提携、研究開発と研修・教育で	9
量子通信のトルコスタートアップ、150万ユーロ調達	9

欧州為替・株価指標

2024年9月16日～27日	10
----------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

EUの「AI」協定、100社以上が参加 マイクロソフト、グーグルなどが署名

欧州委員会は25日、EUが人工知能(AI)の利用を包括的に規制する「AI規制法」の完全施行まで暫定的に運用する「AI協定」について、これまでに100社以上が署名したと発表した。

署名したのはマイクロソフト、グーグル、アマゾン、生成AI「チャットGPT」を手がけるオープンAIなど125社。業種はITのほか通信、金融、自動車、医療など多岐にわたる。その後に1社が署名し、現時点での参加は126社となった。

AI利用がもたらすリスクを4段

階に分類し、それぞれに規制を設けるAI規制法は8月1日付で発効したが、大半の規制は2026年8月から適用される。AI協定は、それまで暫定的に運用されるもの。AIの急速な進化に対応するため、開発企業などが自主的に順守するルールを策定し、AIがもたらすリスクに対応すると同時に、AIビジネスに対する投資環境を整える狙いがある。EUは企業に対して、AI協定に参加し、AI規制法が完全施行されるまで自主的に主要規制を順守するよう促している。

協定に参加する企業は、AI規制

法で「高リスク」に分類されたAIシステムの特典、将来のAI規制法順守に向けた戦略の策定、従業員のAIリテラシー構築により、AI開発での倫理、責任感を持たせるという3項目を自主的に実践する。欧州委によると、半数企業の企業は、生成AIが作成したコンテンツであることを表示するなど、3項目以外にも対応することを約束したという。

一方、米メタ(旧フェイスブック)は24日、AI協定への参加を当面は見送る方針を打ち出した。メタの広報担当者は、現時点では署名せず、将来に参加するとしている。

<EUR12365>

EU産乳製品への反補助金調査は不当 欧州委が中国をWTO提訴

欧州委員会は23日、中国政府がEU産の乳製品に対する反補助金調査を開始したのは不当として、世界貿易機関(WTO)に提訴したと発表した。

中国は8月21日、中国製電気自動車(EV)への関税上乗せを発表したEUへの対抗措置として、EU産の一部の乳製品への反補助金調査を開始したと発表していた。調査対象となるのはEU産のチーズや牛乳、クリームなど。

中国側はEUの共通農業政策に基づく域内乳製品生産への補助金、イタリアとアイルランド、ベルギー、オーストリア、フィンランド、チェコ、ルーマニア、クロアチアが国内事業者に提供する補助金を問題視。乳製品が不当な公的補助を受けて安値で輸出され、中国国内の事業者を圧迫していると主張している。

これに対して欧州委は、中国の主張に根拠はなく、反補助金調査

はWTOのルールに違反しているとして提訴に踏み切った。

WTOのルールでは、当事国・地域は紛争処理の第1段階として当事者間協議を行い、60日以内に解決できなければWTOの紛争処理小委員会(パネル)で本格的に争うことになっている。

EV関税上乗せ問題をめぐっては、中国政府が8月9日、WTOのルールに反する不当な措置として、WTOに提訴したと発表していた。

<EUR12366>

マイクロソフトがクラウドで競争法違反 グーグルがEUに苦情

米グーグルは25日、マイクロソフトがクラウド事業でEU競争法に違反しているとして、欧州委員会に苦情を申し立てたと発表した。基本ソフト(OS)「ウィンドウズ」の寡占的な地位を悪用し、顧客を同社のクラウドのプラットフォーム「アジュール」に囲い込んでいると主張している。

グーグルによると、ウィンドウズ搭載サーバーソフトやマイクロソフト製品の欧州でのシェアは70%を超える。マイクロソフトはこの優位性を生かし、顧客がウィンドウズ搭載サーバーを他社のクラウドサービスで稼働させる場合に高額な料金を請求し、アジュール利用に誘導している。

マイクロソフトのクラウドサービスをめぐっては、欧州の業界団体である CISPE が反競争的な商慣習があると欧州委に苦情を申し立て、調査開始を求めたが、7月に和解した経緯がある。ただ、和解にグーグル・クラウド・プラットフォームやアマゾンのクラウドプラットフォーム「アマゾン ウェブサービス (AWS)」などは加わっていない。

<EUR12367>

アイルランド当局 EUデータ保護規則違反でメタに制裁

EU加盟国アイルランドのデータ保護委員会(DPC)は27日、会員制交流サイト(SNS)のフェイスブックを運営する米メタ(旧フェイスブック)に対して、EUの一般データ保護規則(GDPR)に違反したとして、9,100万ユーロの制裁金

支払いを命じたと発表した。

メタは利用者のパスワードを暗号化せず、プレーンテキストのまま保管していたことが問題視され、本社があるアイルランドのDPCが2019年から調査を続けていた。

同社へのDPCによるGDPR違反での制裁は3回目。2023年1月、ターゲティング広告のための個人データの利用について、同意の取得方法が不適切として、3億9,000万ユーロの制裁を科された。23年5月にはEU内の利用者のデータを米国に移転する際に、適切なデータ保護を怠ったとして、12億ユーロの制裁金支払いを命じられた。

<EUR12368>

UAE通信企業によるオランダ社買収 欧州委が条件付きで承認

欧州委員会は24日、アラブ首長国連邦(UAE)の国営通信会社エミレーツ・テレコミュニケーションズ・グループがオランダを本拠とする PPF テレコムを買収する計画を条件付きで承認したと発表した。

PPF テレコムはチェコ、スロバキア、ハンガリー、ブルガリア、セルビアで事業を展開する通信企業。エミレーツ・テレコミュニケーションズ

は2023年8月、PPF テレコムのチェコ以外の事業を21億5,000万ユーロで取得することで合意した。

同買収を巡っては、エミレーツ・テレコミュニケーションズと親会社当たる UAE のエミレーツ投資庁(EIA)がUAE連邦政府から補助金を交付されていることから、欧州委がEU域外の国・地域の政府から補助金などの支援を受けた企業

によるEU企業の買収などを制限する「外国補助金に関する規則(FSR)」に違反する疑いがあるとして難色を示し、6月に本格的な調査を開始していた。

欧州委はエミレーツ・テレコミュニケーションズが、PPFの域内での事業に原則的に資金を提供しないといった是正策を提案したことから、その実行を条件に買収を認可した。

<EUR12369>

スイスCOMのボーダフォン伊子会社買収、EUが承認

スイス通信最大手のスイスCOMは24日、英同業ボーダフォンのイタリア子会社を買収する計画が、EUの欧州委員会から承認されたと発表した。

スイスCOMは2024年3月、ボーダフォン・イタリアを80億ユーロ

で買収することで合意したと発表。EU域外の国・地域の政府から補助金などの支援を受けた企業によるEU企業の買収などを制限する「外国補助金に関する規則(FSR)」に沿って、8月19日に欧州委に承認を求めている。

同社の声明によると、欧州委は買収の可否をめぐる調査の期限が過ぎたことから、自動的な承認となったことを確認したという。

同買収はイタリアなどの競争当局などの承認を待っている段階。スイスCOMは2025年1～3月期の買収手続き完了を見込んでいる。

<EUR12370>

デリバティブめぐりカルテルか、欧州委が立ち入り調査

欧州委員会は23日、EU域内の金融サービス市場で、カルテルなどを禁じる競争法に違反する行為が行われている疑いで、関係各社に立ち入り調査を実施したと発表した。

欧州委は対象となった企業など詳細は伏せているが、各社にはデリバティブ(金融派生商品)分野での違法行為の疑いが浮上している。立ち入り調査は2カ国で実施された。ブルームバーグによると、こ

れまでにドイツ取引所、米ナスダックが調査を受けたことを確認した。

今後の調査で競争法違反が確認されれば、関係各社には制裁が科される。

<EUR12371>

ユーロ圏景況感、9月は悪化

欧州委員会が27日に発表したユーロ圏の9月の景況感指数(ESI、標準値100)は96.2となり、前月の96.5を0.3ポイント下回った。景況

感の悪化は2カ月ぶり。製造業などで落ち込んだ。

分野別では製造業が1.0ポイント、小売業が0.6ポイント、建設業が0.5ポイントの悪化となった。サービス業は0.3ポイント、消費者は0.5ポイントの幅で改善した。

EU27カ国ベースのESIは前月と同水準の96.7。主要国はフランスが1.4ポイント、ドイツが1.2ポイント低下した。スペインは1.9ポイント、イタリアは1.2ポイントの幅で上昇した。

<EUR12372>

ユーロ圏労働コスト 4～6月期は4.7%上昇

EU統計局ユーロスタットによると、ユーロ圏の2024年4～6月期の労働コスト(時間当たり)上昇率は、物価変動を加味しない名目ベースで前年同期比4.7%だった。上げ幅は前期の5.0%を下回った。

労働コストの大部分を占める賃金・給与が4.5%、非賃金コストが5.2%の上昇となった。EU27カ国

ベースの労働コストは5.2%の上昇。主要国の伸び率はドイツが5.1%、フランスが3.7%、イタリアが3.3%、スペインが3.9%となっている。

<EUR12373>

ユーロ圏建設業生産高 7月は2.2%減

EU統計局ユーロスタットによると、ユーロ圏の7月の建設業生産高(季節調整済み、速報値)は前年

同月比で2.2%減少した。下げ幅は前月の1.3%から拡大した。

分野別では建築が3.5%減、専門的工事が2.8%減、土木が0.2%増だった。

EU27カ国ベースの建設業生産高は2.4%減。主要国はドイツが4.5%減、フランスが5.1%減となり、大幅に低迷した。スペインは2.5%増。

<EUR12374>

西欧

化学大手BASFが組織再編へ、農薬はIPO

化学大手の独 BASF は 9 月 26 日、組織再編計画を発表した。GX（グリーントランスフォーメーション）や市場環境の変化など同社を取り巻く環境の変化に対応し、競争力を維持・強化していく狙いで、事業をコアビジネスと独立型ビジネスに区分。独立型の事業では戦略的オプションや新規株式公開（IPO）を行う意向だ。

化学業界ではエネルギーコストの上昇、中国の過剰生産能力を背景とする基礎化学品の価格低下、脱炭素化など市場環境が大きく変化している。基礎化学品から機能性化学品まで幅広い分野の製品を手がける総合化学メーカーの BASF はその影響を強く受けており、事業の抜本的な見直しが必要な状況だ。

今回の組織再編はこれを踏まえたもので、同社のバリューチェーンに緊密につながる事業をコアビジネス、特定の事業分野

に特化した競合との激しい競争にさらされる事業を独立型ビジネスに分類した。

コアビジネスは、石油化学品と化学品中間体事業からなるケミカル部門、パフォーマンスマテリアルズとモノマー事業からなるマテリアル部門、ディスパーション&レジンとパフォーマンス・ケミカルズからなるインダストリアル・ソリューション部門、ケア・ケミカルズ、ニュートリション&ヘルスからなるニュートリション&ケア部門で構成される。BASF は本社所在地ルートヴィヒスハーフェンをはじめ世界に計 6 カ所の統合生産拠点をもち、基礎化学品から高付加価値製品に至る効率的なバリューチェーンを構築していることから、資源利用・コスト効率が高く、その強みをコアビジネスで活用していく考えだ。内部成長と買収を通して競争力を高めていく。コアビジネス内の事業でも戦略的

な意義を喪失したり利益率が低いものについては整理を行う。

独立型ビジネスには自動車触媒、電池材料、コーティング、農業化学の 4 事業が分類された。農業化学については分社化・IPO、コーティングについては合併化や売却を考えている。

電池材料に関しては、市場が急成長しているものの市場リスクが大きいことから、事業の拡大を見合わせるとともに、バリューチェーンに沿った提携の可能性を模索していく。自動車触媒事業については、法的に自立したユニット「環境触媒・金属ソリューションズ（ECMS）」への分離手続きが 2023 年に完了している。

採算が悪化しているルートヴィヒスハーフェンの統合生産拠点については、製造施設の大半は現在も将来も競争力を保てるとの分析結果を明らかにした。不採算の施設を廃止するなどして同拠点のコストを 26 年末までに年およそ 21 億ユーロ引き下げる計画だ。

<EUR12375>

鉄道システムの伊メルメック 日立から取得の独事業を開発拠点に

鉄道システム大手の伊メルメックは日立から取得したドイツ事業を開発の主要拠点として活用する意向だ。ヴィート・ペルトーザ社長が『フランクフルター・アルゲマイネ』紙に明らかにしたもので、「当社は日立と異なり、ドイツを開発

センターにするつもりだ。この国で技術者とその他の従業員を新規採用する」と述べた。

日立は 2021 年、仏防衛・電子機器大手タレスの鉄道システム事業を買収することで合意した。欧州連合（EU）の欧州委員会はこの取引

を 23 年 10 月に承認したものの、鉄道信号市場での競争が弱まり、価格上昇や技術革新の停滞を招く恐れがあるとして、一部事業の売却を命令。日立はこれを受け今年、ドイツ、フランス、英国の信号事業をメルメックに売却していた。

<EUR12376>

ユニクレディがコメルツ銀行株を買い増し

伊金融大手ユニクレディは23日、デリバティブ取引を通して独コメルツ銀行株およそ11.5%を確保したと発表した。すでに保有する約9%と合わせると21%弱を取得することになる。アンドレア・オルセル最高経営責任者(CEO)は今月中旬、コメ銀の買収を選択肢の1つとしていることを明らかにしており、コメ銀側は対抗策を練っているようだ。

ユニクレディは11日、ドイツ政府が前日夜に放出したコメ銀行株4.49%を取得し、出資比率を約

9%に拡大したとことを明らかにした。最大29.9%に引き上げる許可をすでに欧州中央銀行(ECB)に申請していることから、出資比率を21%弱にとどめる考えはないとみられる。同30%に達すると有価証券取得・買収法(WpUEG)の規定により、株式公開買い付け(TOB)の実施義務が発生する。

ドイツ政府はリーマンショックに伴う金融危機で財務基盤が不安定となったコメ銀に総額182億ユーロの支援を行った。これに伴い同行株を取得し、半国有化して

いた。10日に保有株の一部を売却したことから、国の出資比率は16.5%から12%に低下した。

政府はユニクレディによるコメ銀買収に反対しており、ドイツ連邦共和国財務機構は20日、同行株の追加放出を当面、見合わせることを明らかにした。オーラフ・ショルツ首相はコメ銀が国内の中小・中堅企業にとって重要な金融機関であることを指摘するとともに、ユニクレディが事前に打診することなくコメ銀株をひそかに大量確保していたことに不快感を表明。コメ銀が独立を維持することに支持を表明した。

<EUR12377>

BNPパリバがHSBCの独個人顧客事業を買収

ユーロ圏最大の金融機関である仏BNPパリバは23日、英銀HSBCからドイツの個人顧客事業を取得することで合意したと発表した。同国の資産管理事業を強化する考え。取引金額は明らかにしていない。当局の承認を経て買収手続きが来年下半年に完了すると見込んで

ている。

HSBCの独個人顧客事業は従業員数が約300人。ケルンやデュッセルドルフなどラインラント地方を中心に富裕層を顧客に持つ。BNPパリバの独事業を統括するルッツ・ディーデリヒス氏は、今回の買収により同行がドイツで管理する

資産が現在の約200億ユーロから2倍以上に拡大する見通しを明らかにした。

BNPパリバはドイツに計16拠点をもち、個人顧客から投資銀行、保険、不動産、自動車リースなど幅広い事業を展開している。雇用規模は6,000人を超える。

<EUR12378>

パワーセル、伊造船大手から大型受注

スウェーデンの燃料電池メーカー、パワーセル・スウェーデン(以下、パワーセル)は9月24日、イタリアの造船大手から大型受注を獲得したと発表した。受注総額は約1億6,500万スウェーデンク

ローナとなる。2025年半ばに出荷を開始し、2025年末までに納品を完了する予定。

今回の取引は、3件の受注で構成されており、海洋用途向け発電システム「マリン・システム225」を

計56ユニット、供給する。大部分は商用クルーズ船向けで、船舶の内部電力システムの補助電源として、計6.3メガワット(MW)超のシステムを供給する。このほかには、内部のテストベッド用に3.2MW、他の船舶用に3.2MWのシステムを供給する。

<EUR12379>

東欧・ロシア・その他

ノキアンタイヤのルーマニア工場が完成、来年から量産開始

フィンランドのタイヤ大手ノキアンタイヤは19日、ルーマニア北西部のオラデアで乗用車タイヤ工場の落成式を行った。欧州で新たな生産能力を整備する計画の一環。年産能力は600万本で、将来の拡大を視野に入れる。すでに稼働を開始しており、来年初頭から量産体制に移る。総投資額約6億5,000万ユーロのうち1億ユーロを

政府の助成で賄う。

新工場はハンガリーとの国境に近く、他地域へのアクセスに優れる。敷地面積は54ヘクタールで、倉庫・物流センターも含めた建物面積は10万平方メートル。リム径の大きい乗用車・SUV用タイヤを生産し、主に中欧市場に出荷する。雇用規模は約500人。ノキアンタイヤによると、同工場はタイヤ工場

として世界初の二酸化炭素（CO₂）排出量ゼロを実現している。

ノキアンタイヤは2022年6月、乗用車タイヤ生産の約8割を占めていたロシアからの撤退を決断。失われた生産能力を補うためルーマニア工場の設置を決めた。立地決定について同社は◇技能のある人材の存在◇物流面からみた地の利◇安定した事業環境——などを理由に挙げている。

<EUR12380>

アゼルバイジャンSOCARと英BP、提携継続・強化で覚書

アゼルバイジャンの国営石油会社SOCARと英石油メジャーのBPが、過去30年の提携関係を継続・発展させる意向だ。両社は20日、石油・天然ガス分野における国際上流事業プロジェクトで提携の可能性を探ることで合意し、覚書を交わした。また、カスピ海の2つのオフショア鉱区における探鉱・生産事業へBPが参加する意向を確認する覚書にも署名した。さらに、アゼリ・チラグ・グナシリ（ACG）鉱区の生産分与契約（PSA）についても、両社はINPEX、伊藤忠を含む他のパートナーと修正契約を交わした。

国際上流事業での提携では、新規投資機会を特定するとともに、探査・生産業務におけるシナジー効果を評価する。これに伴い、知見・ノウハウを共有する。

カスピ海での提携では、バクーの東方120キロ沖に位置するカラバフ鉱区と、同北西90～110キロに位置するアシュラフィーダン・ウルドゥズーアヤパラ（ADUA）鉱区が対象だ。BPは、探鉱生産物分与契約の締結を狙っている。

ACG鉱区の契約は、推定埋蔵量4兆立方フィート（約850億立方メートル）のフリーガスの探査・開

発が主眼だ。同鉱区ではBPが権益の30.37%を保有する。他のパートナーの保有率はSOCARが25.0%、ハンガリーMOLが9.57%、ノルウェーのエクイノールが7.27%、エクソンモービルが6.79%、トルコのTPAOが5.73%、INPEXが9.31%、伊藤忠が3.65%、印ONGCヴィデシュが2.31%だ。ただ、エクイノールは昨年12月に持ち分を手放す意向を表明。SOCARがすべてを取得するとみられていたが、今年7月に印ONGCヴィデシュが0.615%の買収を発表した。この取引は年内に手続きが完了するとみられている。

<EUR12381>

— 競業企業の動向を定期的にウォッチします —

キーワードに沿って情報を「クリッピング」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々1,000～3,000ユーロから



クロアチアENNA エネ部門に6.7億ユーロ投資

クロアチアの複合企業 ENNA グループは、2035 年までにエネルギー部門に 6 億 7,000 万ユーロを投資する。総額 10 億ユーロの投資計画の一環。主な内訳は、地熱エネルギーが 2 億 4,000 万ユーロ、太陽光発電が 3 億 3,000 万ユーロで、このほか定置型エネルギー貯蔵システム (ESS) 事業や電気自動車 (EV)

用充電ポイントの設置にも振り向ける。ウェブ誌『バルカン・グリーンエネルギーニュース』が 27 日に伝えた。

太陽光発電では容量を年間 25 メガワット (MW) ～ 30MW のスピードで整備していく。現在稼働している容量は 10MW で、開発パイプラインは 75MW。

ESS 事業では同国の高級 EV メーカー、リマック傘下のリマック・エナジーとの提携に 4,000 万

ユーロを割り当てる。両社は昨年 10 月、リマック・エナジーの ESS 製品「サインスタック (SineStack)」を再生可能エネルギー発電設備や送電網に接続していくことで合意している。

ENNA は電力・天然ガス供給子会社の ENNA ネクストを通じ、電力供給事業をスロベニアとイタリアに拡大することも計画している。

<EUR12382>

フランスとスロベニアが原子力提携 研究開発と研修・教育で

フランス国有のエネルギー大手 EDF とフランス国際原子力学院 (I2EN) はこのほど、スロベニアの学術機関と民間部門における原子力活用で提携することで 2 つの基本契約を締結した。2050 年までに欧州で気候中立を実現し、エネルギー分野における独立性をさらに高めるためには原子力の活用が不可避という立場から、スロベニア

および欧州における原子力産業の強化に共同で取り組んでいく。東部のクルシュコ原子力発電所 (NEK) で原子炉を新設することが決定された場合を視野に入れている。

EDF はスロベニアのヨーゼフ・ステファン研究所 (IJS) と原発および小型モジュラー炉 (SMR) の建設に関する研究開発で協力す

る。研修や研究設備の相互利用が内容だ。IJS は基本契約の調印に当たり、試験炉の新設に EDF が参加する可能性があることを明らかにした。

I2EN はスロベニアのマリボル大学と原子力科学・技術分野における新たな高等教育プログラムの策定で提携する。学生・研究者の交流や、欧州プロジェクトに向けた準備での協働、フランスにおけるインターシップを支援する方向だ。

<EUR12383>

量子通信のトルコスタートアップ、150万ユーロ調達

量子テクノロジーを手がけるトルコのキュビトリウム (Qubitrium) はこのほど、シードラウンドで ACT ベンチャーパートナーズから 150 万ユーロを調達した。資金は、超小型衛星 (ナノサット) ベースの独自量子通信システム「クアンタム・キー・ディストリビューション (QKD)」の実証試験を宇宙空間で行う。また、販売・技術のカスタマーサクセス・チームを強化し、世

界の顧客および戦略提携先との関係を緊密化する。

キュビトリウムは、イスタンブールにあるオジェイン大学のカディル・ドウラク助教授らが 2020 年に創業した。量子暗号、量子通信、量子センシング分野における革新的ソリューションの開発に取り組んでいる。

キュビトリウムのビジョンと技術ソリューションは北大西洋条約

機構 (NATO) にも認められ、DIANA プログラムを通じて NATO の支援を受けた。そのなかでナノサット用に設計された最新の「ミニチュア技術」のテストを成功裏に終えた。

現行の暗号システムは、金融、保健、教育、サプライチェーン、商用・軍用アプリケーションなどで求められている機密性を保証できなくなりつつある。

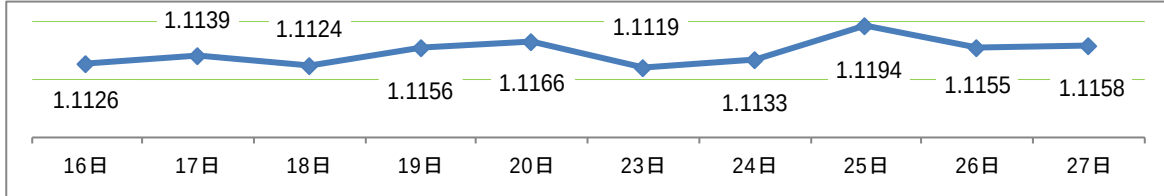
<EUR12384>

欧州為替・株価指標

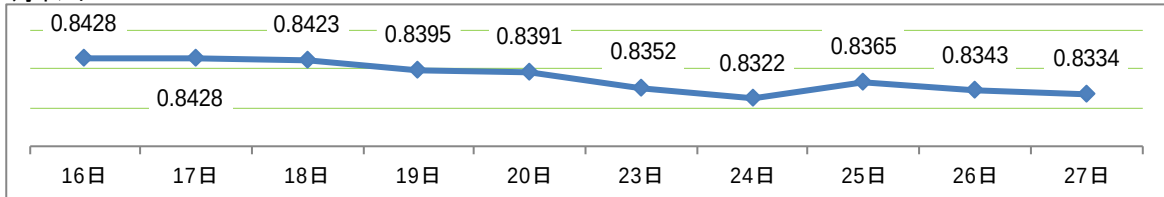
<2024年9月16日～27日>

ユーロ相場

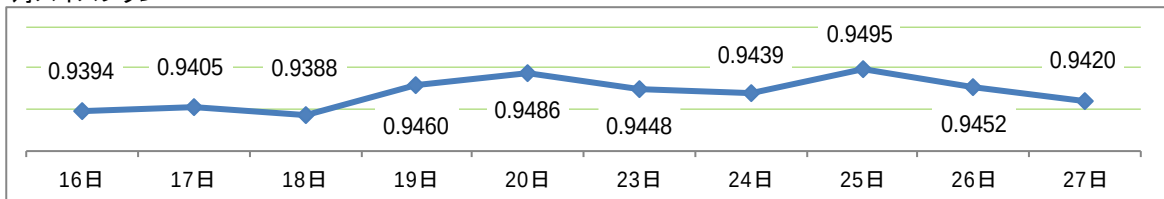
対ドル



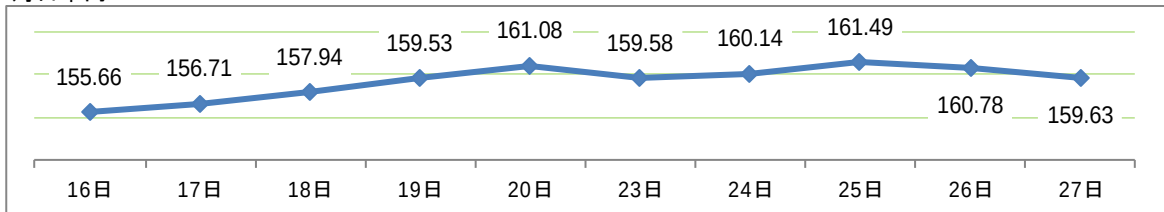
対ポンド



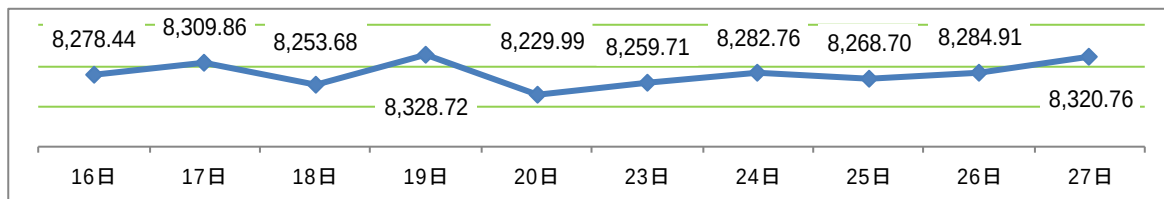
対スイスフラン



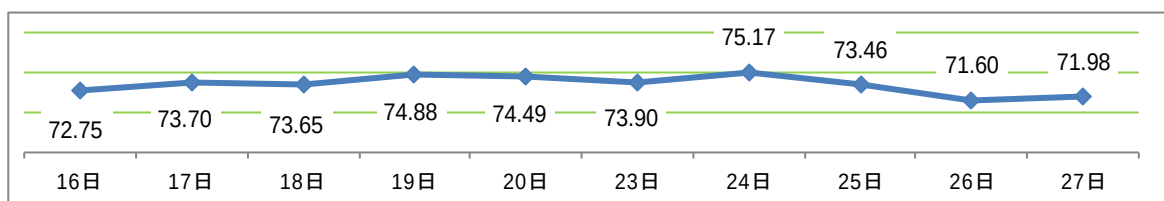
対日本円



FTSE 100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物／1バレル当たり／単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所